令和元年度第１四半期

経過的長期給付組合積立金　管理及び運用実績の状況

地方職員共済組合
The Mutual Aid Association of Prefectural Government Personnel

目次

（地方共済事務局）

・令和元年度　経過的長期給付組合積立金の管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ７

目次

（団体共済部）

・令和元年度　第１四半期運用実績（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P11

・令和元年度　市場環境　（第１四半期）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P12

・令和元年度　市場環境　（第１四半期）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13

・令和元年度　経過的長期給付組合積立金の資産構成割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P14

・令和元年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P15

・（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P16

・令和元年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P17

・（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P18

・令和元年度　経過的長期給付組合積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P19

・用語解説（５０音順）①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P20

・用語解説（５０音順）②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P21

地方共済事務局

令和元年度　経過的長期給付組合積立金の管理状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	平成30年度	令和元年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	年度末
資産残高（億円）	16	12	―	―	―

地方共済事務局の積立金は、年金給付に対応するため、順次信託による委託運用資産から給付対応資産（年金給付に対応するために必要な資産）への振り替えを行ってきたところであり、平成２９年１１月において積立金は全額給付対応資産となり、現在は全額を短期資産として保有しています。

※経過的長期経理については、各四半期末において積立金が計上されたものとなっていますが、年度内（四半期の期中）において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があり、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。このような経理については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされています。

なお、上記資産に係る第１四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	平成30年度	令和元年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（千円）	6，620	1，148	―	―	―	1，148
修正総合収益率（%）	1．61	0．07	―	―	―	0．07

※情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

（注1）　上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注2）　総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（注3）　修正総合収益率は、時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

団体共済部

令和元年度　第１四半期運用実績（概要）

運用利回り（第１四半期）	＋０．１０％ ※修正総合収益率 ＋０．６２％ ※実現収益率
運用収益額（第１四半期）	８８百万円 ※総合収益額 ＋５億１８百万円 ※実現収益額
運用資産残高（第１四半期末）	８９３億円

※　情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
　総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。
（注１）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
（注２）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注３）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

令和元年度　市場環境　（第１四半期）①

【各市場の動き（平成３１年４月～令和元年６月）】

国内債券：１０年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期初、グローバルな景気減速懸念の後退等を背景に一時上昇する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦激化や米利下げ観測の高まり等を背景に低下しました。

国内株式：国内株式は下落しました。期初、中国の企業景況感の上振れ等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退し上昇しましたが、その後は米中通商摩擦の激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まり等を背景に反発しましたが、円高が重石となり戻りは鈍い展開となりました。

外国債券：米独１０年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。４月はグローバルな景気減速懸念の後退等を背景に上昇しましたが、その後は米中の通商摩擦の激化に加え、米利下げ観測の高まりやドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどを背景に低下しました。

外国株式：米独株式は上昇しました。期初、好調なISM製造業景況指数等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退するなか上昇しましたが、その後は米中通商摩擦激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まりや米中通商交渉の進展期待等を背景に反発しました。

外国為替：対ドル・対ユーロともに円高となりました。４月は投資家のリスク選好姿勢等を背景に円安が進行する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦の激化や欧米中央銀行の追加緩和期待などを背景に円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

	平成31年4月 ～令和元年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91%
国内株式 TOPIX（配当込み）	-2.35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）	0.73%
外国株式 MSCI　ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	1.25%

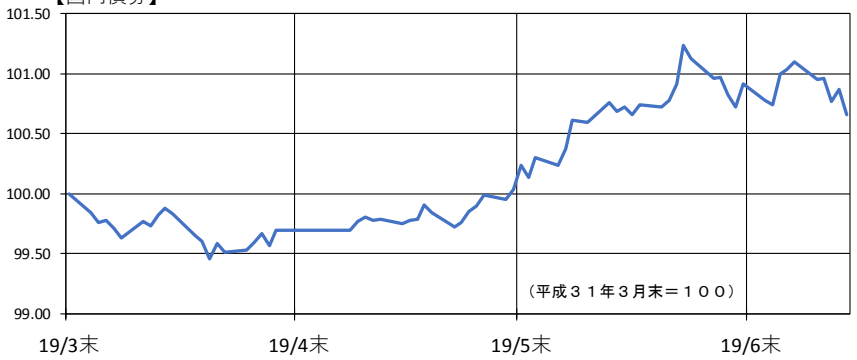
【参考指標】

			H31年3月末	H31年4月末	R1年5月末	R1年6月末
国内債券	（10年国債利回り）	（%）	-0.08	-0.04	-0.09	-0.16
国内株式	（TOPIX配当なし）	（ポイント）	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
	（日経平均株価）	（円）	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券	（米国10年国債利回り）	（%）	2.41	2.50	2.13	2.01
	（ドイツ10年国債利回り）	（%）	-0.07	0.01	-0.20	-0.33
外国株式	（NYダウ）	（ドル）	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96
	（ドイツDAX）	（ポイント）	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
外国為替	（ドル／円）	（円）	110.69	111.38	108.58	107.74
	（ユーロ／円）	（円）	124.28	124.82	120.99	122.69

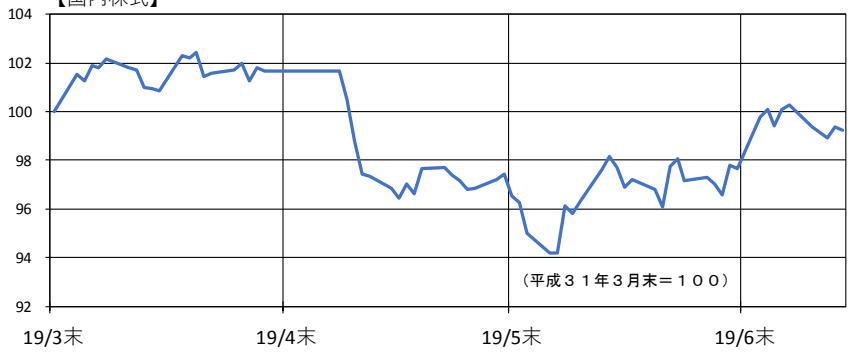
令和元年度　市場環境　（第１四半期）②

ベンチマークインデックスの推移（令和元年度第１四半期）

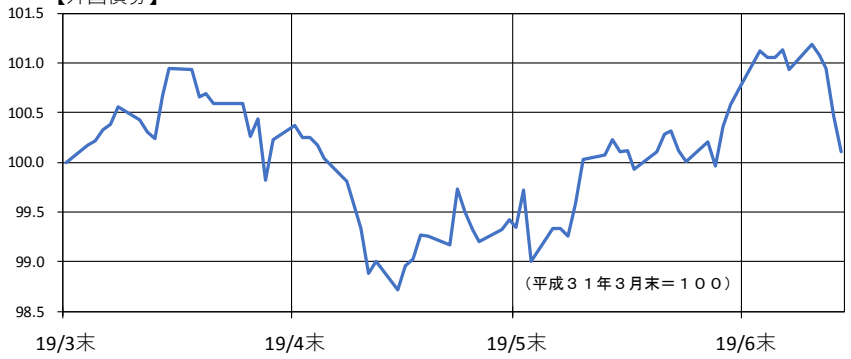
【国内債券】



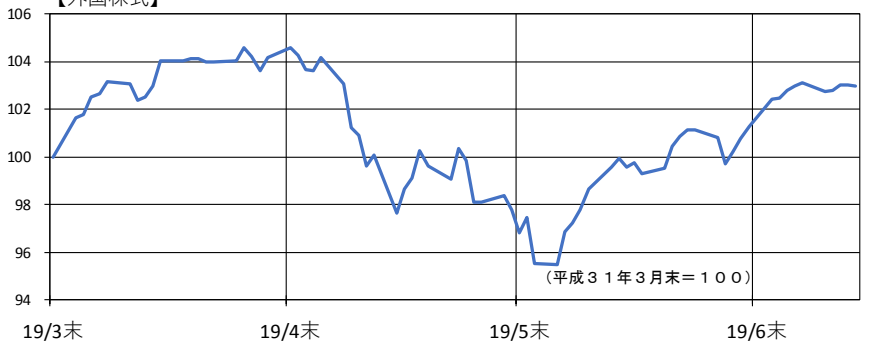
【国内株式】



【外国債券】



【外国株式】

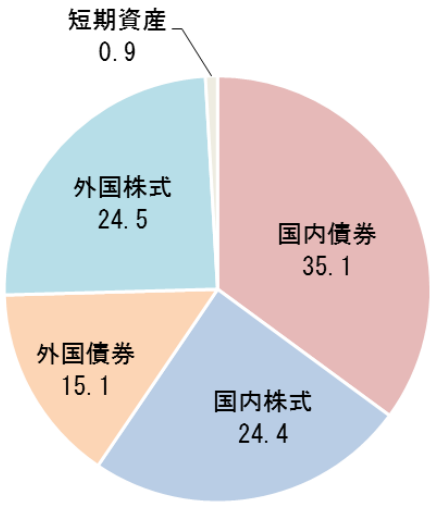


令和元年度　経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

（単位：％）

	平成３０年度末	令和元年度			
		第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末
国内債券	34.4	35.1	―	―	―
国内債券	34.1	35.1	―	―	―
貸付金	0.3	0.0	―	―	―
国内株式	24.8	24.4	―	―	―
外国債券	14.2	15.1	―	―	―
外国株式	25.2	24.5	―	―	―
短期資産	1.4	0.9	―	―	―
合　　計	100.0	100.0	―	―	―

第1四半期末　運用資産別の構成割合



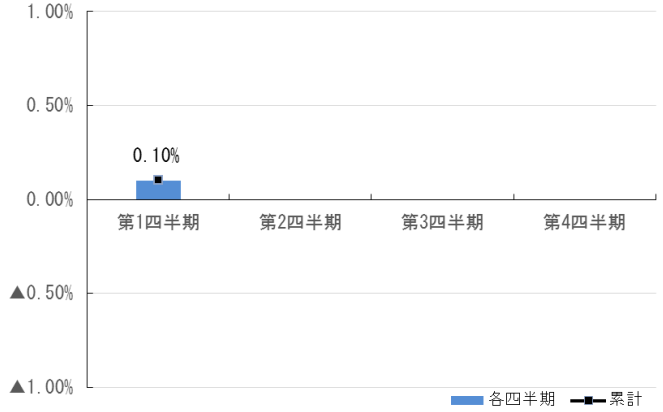
（注１）基本ポートフォリオは、国内債券35%（±15%）、国内株式25%（±14%）、外国債券15%（±6%）、外国株式25%（±12%）です（括弧内は、許容乖離幅）。
なお、国内債券には貸付金が含まれています。また、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
（注２）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注３）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注４）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

令和元年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り

〇令和元年度第１四半期の修正総合収益率は、０．１０％となりました。なお、実現収益率は、０．６２％です。
〇資産別の修正総合収益率については、国内債券が０．８８％、国内株式が▲２．３５％、外国債券が０．７７％、外国株式が１．０７％となりました。

（単位：％）

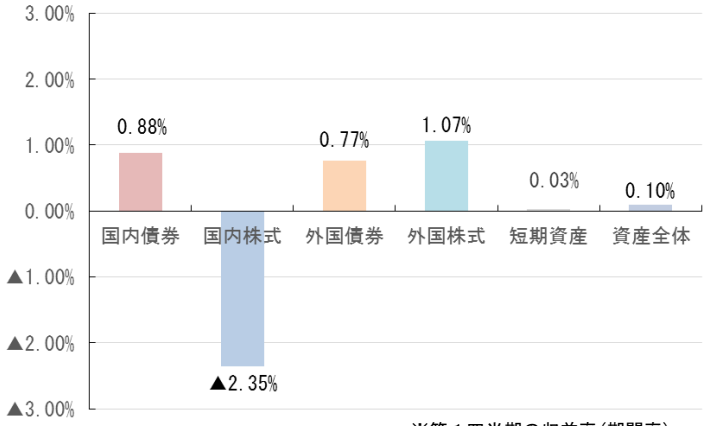
	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	0.10	―	―	―	0.10
国内債券	0.88	―	―	―	0.88
国内債券	0.88	―	―	―	0.88
貸付金	0.00	―	―	―	0.00
国内株式	▲2.35	―	―	―	▲2.35
外国債券	0.77	―	―	―	0.77
外国株式	1.07	―	―	―	1.07
短期資産	0.03	―	―	―	0.03



※棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（単位：％）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率	0.62	―	―	―	0.62



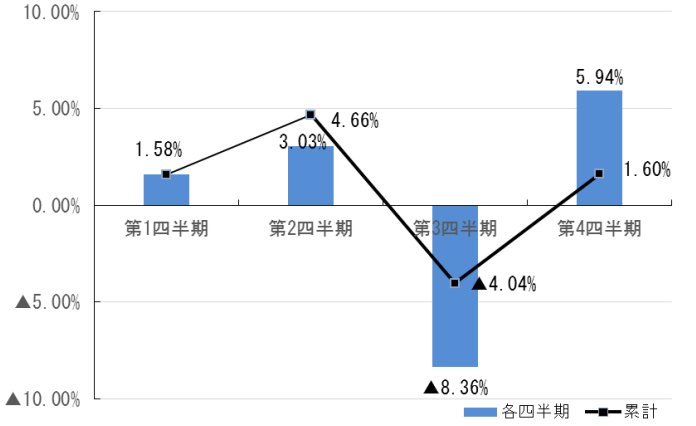
※第１四半期の収益率（期間率）

（注１）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
（注２）「年度計」は令和元年度第１四半期までの収益率です。
（注３）収益率は、運用手数料控除後のものです。
（注４）修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注５）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用利回り

（単位：％）

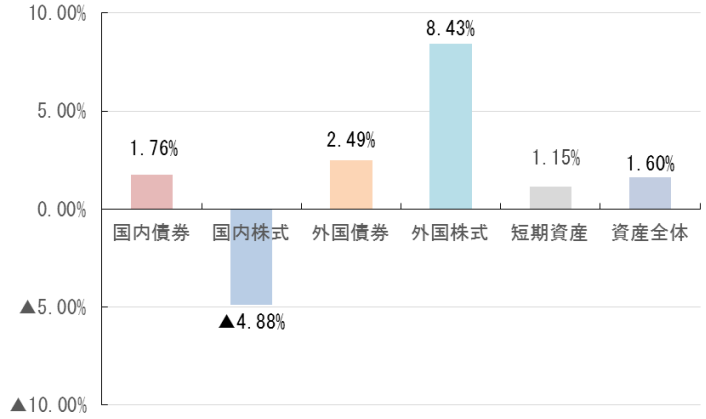
	平成３０年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	1.58	3.03	▲8.36	5.94	1.60
国内債券	0.20	▲0.93	1.31	1.24	1.76
国内債券	0.20	▲0.97	1.33	1.25	1.78
貸付金	0.24	0.25	0.27	0.26	1.01
国内株式	1.09	5.85	▲17.54	7.71	▲4.88
外国債券	0.74	1.44	▲2.44	2.80	2.49
外国株式	5.14	7.08	▲15.53	13.80	8.43
短期資産	0.02	0.01	0.98	0.09	1.15



※棒グラフは各四半期の収益率（期間率）

（単位：％）

	平成３０年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率	0.47	0.51	0.32	0.63	1.93



※年度の収益率（期間率）

（注１）各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
（注２）収益率は、運用手数料控除後のものです。
（注３）修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和元年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

〇令和元年度第１四半期の総合収益額は、８８百万円となりました。なお、実現収益額は、５億１８百万円です。
〇資産別の総合収益額については、国内債券で２億７２百万円、国内株式で▲５億２２百万円、外国債券で１億円、外国株式で２億３８百万円となりました。

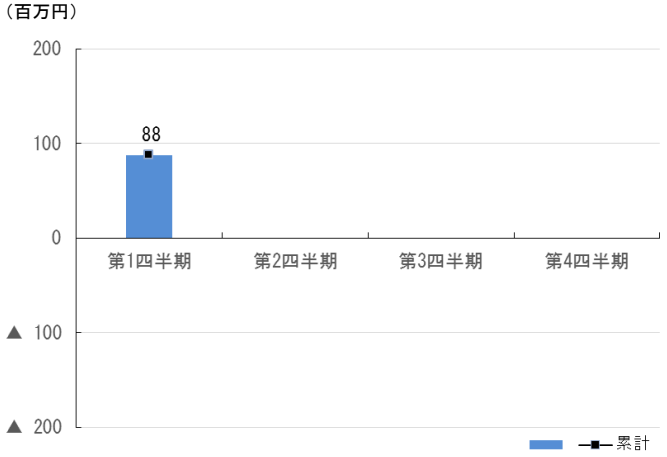
（単位：百万円）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	88	―	―	―	88
国内債券	272	―	―	―	272
国内債券	271	―	―	―	271
貸付金	0	―	―	―	0
国内株式	▲522	―	―	―	▲522
外国債券	100	―	―	―	100
外国株式	238	―	―	―	238
短期資産	0	―	―	―	0

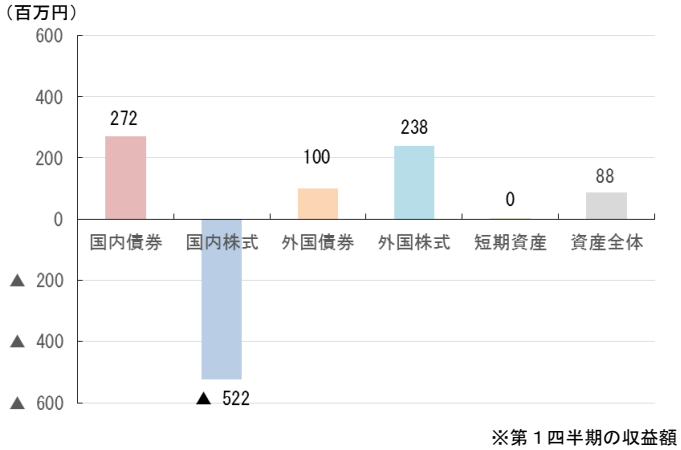
（単位：百万円）

	令和元年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	518	―	―	―	518

（注１）「年度計」は令和元年度第１四半期までの収益額です。
（注２）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注３）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
（注４）総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注５）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注６）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



※棒グラフは各四半期の収益額



※第１四半期の収益額

（参考）前年度　経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

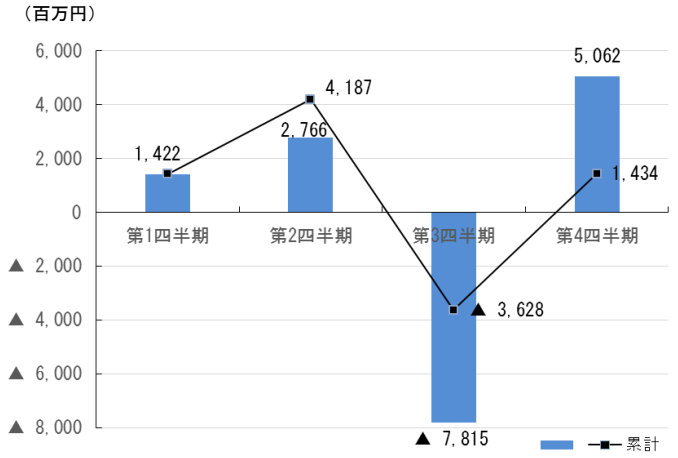
（単位：百万円）

	平成３０年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額	1,422	2,766	▲7,815	5,062	1,434
国内債券	66	▲298	412	382	562
国内債券	62	▲301	410	381	552
貸付金	4	3	2	1	9
国内株式	262	1,396	▲4,424	1,603	▲1,164
外国債券	91	180	▲311	349	309
外国株式	1,003	1,487	▲3,505	2,726	1,712
短期資産	0	0	14	1	16

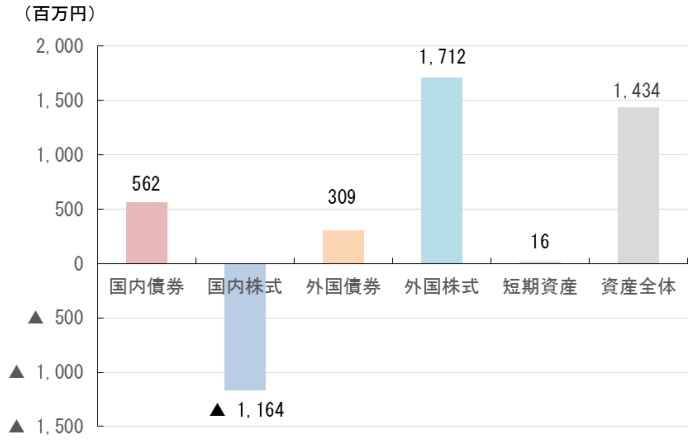
（単位：百万円）

	平成３０年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額	393	426	267	530	1,617

（注１）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
（注２）収益額は、運用手数料控除後のものです。
（注３）総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
（注４）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額



※「年度計」の収益額

令和元年度　経過的長期給付組合積立金の資産の額

（単位：億円）

	令和元年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	299	313	14									
国内債券	299	313	14									
貸付金	0	0	0									
国内株式	208	218	10									
外国債券	139	135	▲4									
外国株式	184	219	35									
短期資産	8	8	0									
合　　計	838	893	55									

（参考）

（単位：億円）

	平成３０年度											
	第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	315	324	9	311	317	6	307	316	9	297	309	12
国内債券	301	311	10	302	308	6	303	312	9	295	307	12
貸付金	14	14	0	10	10	0	4	4	0	3	3	0
国内株式	207	242	35	202	251	49	205	207	3	208	223	15
外国債券	130	125	▲5	132	127	▲4	132	124	▲8	133	128	▲6
外国株式	174	206	32	179	225	46	180	190	10	191	227	36
短期資産	14	14	0	15	15	0	14	14	0	12	12	0
合　　計	840	912	72	840	937	97	837	852	14	842	899	58

（注１）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
（注２）上記数値（令和元年度）は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
（注３）各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（５０音順）①

○　貸付金
　経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。

○　経過的長期給付調整積立金
　地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。

○　実現収益率
　運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○　修正総合収益率
　時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
（計算式）
修正総合収益率 ＝｛売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）｝ ／（元本（簿価）平均残高
＋ 前期末未収収益 ＋ 前期末評価損益）

○　総合収益額
　実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
（計算式） 総合収益額 ＝ 売買損益 ＋ 利息・配当金収入 ＋ 未収収益増減（当期末未収収益 － 前期末未収収益）
＋ 評価損益増減（当期末評価損益 － 前期末評価損益）

用語解説（５０音順）②

○　ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。
団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

１　国内債券

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。
また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

２　国内株式

・ＴＯＰＩＸ（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

３　外国債券

・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としておりFTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬,脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

４　外国株式

・ＭＳＣＩ　ＡＣＷＩ（除く日本、円ベース、配当込み）

ＭＳＣＩ　Ｉｎｃが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○　ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。